

# 学びの森放課後等デイサービス

## 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針

### 1. 感染対策に関する目的と基本的考え方

指定障害児通所施設は、感染症等に対する抵抗力が弱い児童が活動する場でもあり、こうした児童が多数活動する環境は、感染が広がりやすい状況にあることを認識しなければならない。

このような前提に立ち、学びの森放課後等デイサービス（以下、当事業所）においては、感染症の発生、またまん延しないように必要な措置を講ずるための体制を整備することを目的に、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を定め、利用児童ならびに職員の安全確保を図る。

### 2. 感染対策のための委員会に関する基本方針

#### (1) 感染対策委員会の設置

当事業所では、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のため、対策委員会を設置する。なお、対策委員会は他の委員会（虐待防止および身体拘束等の適正化委員会、ハラスメント対策委員会）との兼用とする。

#### (2) 目的

1. 事業所の課題を集約し、感染対策の方針・計画を定め実践を推進する。
2. 決定事項や具体的対策を事業所全体に周知する。
3. 事業所における問題を把握し、問題意識を共有・解決する場となる。
4. 感染症が発生した場合、指揮の役割を担う。

#### (3) 委員会の構成員とその役割

委員会の委員長は、管理者とする。

委員会の構成員は、管理者及び児童発達支援管理責任者を担当者とし、必要に応じて職員および事業所外部の専門家の参画を依頼する。

感染対応策を担当する者を配置する。

必要に応じて、協力医療機関の医師や保健所等に助言を仰ぐ。

#### (4) 感染対策のための委員会の開催

委員会は委員長が招集し、概ね3か月に1回程度の定期会議、感染症が流行する時期等を勘案して必要時に臨時会議を開催する。結果については、議事録等を職員等に周知する。

### 3. 感染対策のための職員に対する研修に関する基本方針

全職員を対象に、感染対策の基礎的内容等の適切な知識の普及・啓発をするとともに、事業所における指針に基づき、衛生管理の徹底や衛生的な支援を行うため、年2回以上の研修への参加および訓練を実施する。

### 4. 感染症の発生状況の報告に関する基本方針

感染症の発生状況を把握するために、医療関連感染および感染発生の状況の把握を行う。また、感染拡大をいち早く特定し、迅速な対応がなされるよう、感染に関わる情報管理を適切に行う。発生時は委員会が中心となり、発生の原因の究明、改善策の立案、実施を行う。その内容については、感染対策のための委員会で報告する。

### 5. 感染発生時の対応に関する基本方針

「学びの森放課後等デイサービス 衛生管理・感染症対策マニュアル」および「学びの森フリースクール・放課後等デイサービスにおける新型コロナ対策ガイドライン」に沿って、手洗い・アルコール消毒の徹底、検温、个人防护用具の使用など感染対策に常に努める。疾患及び病態などに応じて感染経路別予防策（接触感染、飛沫感染、空気感染）を追加して実施する。報告が義務付けられている病気が特定された場合には、速やかに保健所に報告する。特定の感染症が集団発生した場合、保健所などと連携を図り対応する。

#### (1) 平常時の対策

1. 施設内の衛生管理（救急箱やマスク、消毒用アルコール、ビニール手袋等の衛生用品の整備、換気・空気清浄機の設置など環境の整備）
2. 支援にかかる感染症対策（標準的な予防策）
3. 手洗いの基本

#### (2) 発生時の対応

万が一、感染症および食中毒が発生した場合は、「厚生労働大臣が定める感染症

又は食中毒の発生が疑われる際の対処等に関する手順」に従い、感染の拡大を防ぐため、次の対応を図る。

1. 発生状況の把握
2. 感染拡大の防止
3. 医療機関や保健所、市町村の関係機関との連携
4. 医療処置
5. 行政への報告

## 6. 連絡体制

委員長（管理者）を中心とした事業所内及び関連機関との連絡体制を整備する。

### ○行政機関その他連絡先

- ・南丹保健所 0771-62-4751
- ・京都中部広域消防組合 0771-22-9582（夜間・休日診療 問合せ）
- ・救急告示病院
  - 亀岡シミズ病院 0771-23-0013
  - 亀岡市立病院 0771-25-7313
  - 京都府中部総合医療センター（旧南丹病院） 0771-42-2510
  - 園部丹医会病院 0771-62-0515
- ・協力医療機関
  - クリニックもみじ 0771-22-7516

## 7. その他感染対策の推進のために必要な基本方針

当該指針は、委員会において定期的に見直しを実施し、必要な改正等を行う。

以上

令和5年5月18日 制定